

プライバシーポリシー

1. 基本方針（取組方針）

当社は、個人情報（お客さま個人を識別することができる情報）および個人番号（いわゆるマイナンバー）を適切に保護することが重要であると認識し、本方針を定め、遵守いたします。

（1）当社の名称・住所・代表者の氏名

京都信用保証サービス株式会社
〒604-8161
京都市中京区烏丸通三条南入饅頭屋町591番地
代表取締役社長 阿南 雅哉

（2）関係法令等の遵守

個人情報および個人番号（以下、「個人情報等」といいます。）の保護に関する関係法令およびその他の規範を遵守して、お客さまの個人情報等を取扱います。

（3）個人情報の収集・利用・提供

- ①お客さまの個人情報等は、お客さまとのお取引やサービスを提供するために、適正かつ適法な方法により収集します。
- ②お客さまの個人情報は、あらかじめお客さまの同意を得た場合、および法令に定める場合を除き、利用目的の範囲内で利用します。なお、個人番号については、法令で認められた事務のためにのみ、利用目的の範囲内で利用します。
- ③お客さまの個人情報は、法令に定める場合を除き、あらかじめお客さまの同意を得ることなく、第三者に提供しません。なお、個人番号をその内容に含む個人情報については、お客様の同意を得た場合であっても、法令に定める場合を除き、第三者に提供しません。

（4）個人情報等の適正管理

お客さまの個人情報等は、紛失・改ざん・漏えい・不正アクセス等が生じないように安全管理措置を講じて適正に管理します。主な内容は、以下の通りです。

- ・ 組織的安全管理措置…「個人情報管理責任者」・「個人番号事務取扱責任者」を設置するとともに、個人情報等の取扱状況の日常点検、安全対策の周知徹底を行っております。
- ・ 人的安全管理措置… 個人情報等の適切な取扱をはかるため、定期的に教育・研修を実施しております。
- ・ 物理的安全管理措置…重要なサーバー・ネットワーク機器等は、設置場所の構造や設備の安全性を考慮して設置・運用しているほか、入退館（室）管理を徹底しております。また、個人情報等が記録された電子媒体、書類等の使用・携行・保管・廃棄等については、社内規則に基づいた厳格な管理を実施しております。
- ・ 技術的安全管理措置…個人情報等を取り扱う情報システムについては、ユーザーIDによるアクセス権限管理を実施しております。また、外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入し、適切に運用しております。

（5）苦情処理体制の整備

お客さまからの個人情報等の取扱いに関する苦情に対し適切かつ迅速に取組み、そのために必要な体制の整備に努めます。

（6）個人情報保護の取組みの維持・改善

お客さまの個人情報等の保護のための取組みを維持するとともに、継続的に見直し改善に努めます。

(7) 外国にある第三者への個人データの提供

当社では、外国にある第三者に個人データを提供する場合は、当該外国の個人情報の保護に関する制度等を適切に把握するとともに、個人データの安全管理を図るために必要かつ適切な措置を講じます。また、これらの内容に関する情報提供について、お客さまからお申し出があった場合は、適切に情報を提供いたします。

2. お客さまの個人情報等の利用目的について

当社は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）および「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成25年5月31日法律第27号）等の関係法令に基づき、お客さまの個人情報等を、次の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

(1)業務内容	①住宅金融並びに消費者金融に係る信用保証業務及び信用調査業務 ②①にかかる損害保険代理業務 ③担保権の設定・管理等代行業務 ④上記各号に付帯関連する業務
(2)利用目的 (個人番号を除く)	①お客さまの本人確認や信用保証をご利用いただく際の資格、要件を満たしているかの確認のため ②信用保証のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため ③信用保証業務に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため ④適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に委託するため ⑤適切な業務の遂行に必要な範囲で共同利用を行うため ⑥他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため ⑦お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため ⑧信用保証お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため ⑨市場調査等の研究開発のため ⑩その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため
(3)利用目的 (個人番号)	①次に掲げる個人番号を取扱う事務を遂行するため ・不動産取引に関する支払調書作成事務 ・報酬、料金、契約金および賞金等に関する支払調書作成事務 ②適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に委託するため

3. 開示等の請求について

- (1) お客さまご自身に係る保有個人データについて開示のご請求があった場合には、当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合等を除き、ご本人に対して開示します。
- (2) お客さまご自身に係る保有個人データについて内容の訂正、追加または削除（以下、「訂正等」といいます。）のご請求があった場合には、必要な調査を行い、訂正等する場合にはその調査結果にもとづき行ないます。
- (3) お客さまご自身に係る保有個人データについて個人情報の保護に関する法律の規定に違反していること、保有個人データを利用する必要がなくなったこと、個人データの漏えい、滅失、毀損等により個人の権利利益を害するおそれ大きい事態が生じたこと、その他個人の権利または正当な利益が害されるおそれがあることを理由に、利用の停止または消去、あるいは第三者への提供の停止（以下、「利用停止等」といいます。）のご請求があった場合において、その求めに正当な理由があることが判明したときは、お客さまの権利利益の侵害を防止するために必要な限度で、当該保有個人データの利用停止等を行ないます。

○開示等の請求手続については、当社までお申出ください。

4. 個人情報の取扱いに関する問合せ先および苦情受付窓口

(1) 問合せ先 …… 業務部 電話番号 075-211-0400

(2) 苦情受付窓口 …… 業務部 電話番号 075-211-0400

認定個人情報保護団体について

当社は、個人情報の保護に関する法律に基づく認定個人情報保護団体である一般社団法人日本クレジット協会の会員となっております。

【一般社団法人 日本クレジット協会】

個人情報に関する相談受付電話番号

03-5645-3360

以 上